

事務事業名	民間育児サービス対策事業				担当	健康福祉部 保育課 保育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	栃木県民間育児サービス対策事業実施要綱、真岡市幼稚園併設型民間育児サービス施設運営費補助金交付要綱、入所奨励費補助金交付						☒ 単年度繰返（開始年度 平成8 年度～）		
予算科目	1. 一般会計		3. 民生費		2. 児童福祉費		2. 児童措置費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	【民間育児サービス】 児童福祉法に規定する施設（保育所）で、都道府県知事の認可を受けていない施設（いわゆる「認可外保育施設」）を対象として、一定の保育水準を確保するために助成するものである。 【幼稚園併設型民間育児サービス施設支援事業】 児童福祉法の都道府県の認可を受けていない認可外保育施設を併設する幼稚園の事業者に対し、市が単独で運営費用の一部を補助することで保育に欠ける乳幼児に対する保育機会を確保するとともに、適切な保育サービスの提供を促進するものである。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ○民間育児サービス 【対象者】1週間当たり4日以上保育されている乳幼児（0～5歳）【内容】補助金額（月額1人当り）0歳児：23,200円、1～2歳児：11,600円、3歳児：3,500円、4歳児以上2,300円【負担割合】県1/2、市1/2 ○幼稚園併設型民間育児サービス施設支援事業 ・施設運営費補助金 【対象者】学校法人【内容】施設運営費補助（月額1人当0歳児：12,000円、1～2歳児：6,000円） ・施設入所奨励費補助金 【対象者】同時に2人以上入所している場合、最も利用料金の高い児童以外の児童が対象。【内容】利用料金の3/4を助成（20,000円限度） 30年度計画 ・事業内容はH29年度と同じ		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 補助対象施設数	ヶ所	8	4	2	1	1
		イ 補助対象施設在籍児童数（4月1日現在）	人	164	79	36	29	29
		ウ 民間育児サービス対策事業（県）	千円	18,700	8,215	3,194	2,715	2,715
		エ 運営費補助金（市）	千円	10,764	5,754	2,904	2,088	2,088
		オ 奨励費補助金（市）	千円	16,127	8,557	4,594	4,034	4,034
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・認可外保育施設事業者 ・利用者（保護者等）		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 認可外保育事業者数	人	8	4	2	1	1
		イ 0～2歳児数（4月1日現在）	人	2,163	2,078	2,078	2,071	2,065
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・一定の保育水準を確保できる体制を整備する。 ・利用者の経済的負担の軽減を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 良好な保育環境を整備した認可外保育所数	ヶ所	8	4	2	1	1
		イ 対象施設在籍児童数（4月1日現在）	人	136	80	36	29	29
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・保育を必要とする乳幼児に、安全で安心できる良好な保育環境を提供する。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア この事業により良好な保育環境を提供できた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	9,350	4,107	1,597	1,357	1,357
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	36,242	18,419	9,095	7,480	7,480
			事業費計 (A)	千円	45,592	22,526	10,692	8,837	8,837
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	118	70	50	40	40	
		人件費計 (B)	千円	498	293	208	166	166	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	46,090	22,819	10,900	9,003	9,003	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	【民間育児サービス対策事業】 ・きっかけ 栃木県が、平成7年度から認可外保育施設を対象とした民間育児サービス対策事業を実施した。 ・開始時期 平成8年度から 【幼稚園併設型民間育児サービス施設支援事業開始時期】 ・きっかけ 保育需要の増加に伴い新たな確保のため、市が単独で運営費の一部を補助することとした。 ・開始時期 平成16年度から
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成27年4月から開始した子ども・子育て支援新制度に伴い、認定こども園へ移行する幼稚園が増えたため、幼稚園に併設されていた認可外保育施設が減少することになった。 H29年度に補助対象施設が1施設減となった。（休園：高ノ台第二幼稚園「たんぼぼルーム」）
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・認可外保育施設事業者からは、経済的支援によって、質の高い保育ができるようになった旨の声がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 児童福祉施設の運営支援については、児童福祉の向上を図るもので、市の政策と結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 良好な保育の確保を図ることは、市の責務で、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全ての認可外保育施設事業者を対象としており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 県の事業実施要綱に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 良好な保育サービスや保育に欠ける乳幼児が必要とする十分な保育が受けられなくなり、影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 県の補助基準に基づき実施しており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全ての認可外保育施設事業者を対象とし、利用者から利用料を徴収しているので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							